

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 神山 昇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 神山 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第43期	第44期	第43期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第43期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	6,949,794	7,160,797	9,445,271
経常利益	(千円)	1,338,263	1,441,328	1,841,086
四半期(当期)純利益	(千円)	717,619	861,697	981,255
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	712,180	875,494	995,026
純資産額	(千円)	11,692,187	12,600,948	11,975,020
総資産額	(千円)	28,009,518	28,711,491	28,477,627
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.44	65.61	72.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.7	43.9	42.1

回次	会計期間	第43期	第44期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.50	27.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、当面は弱さが残るものの復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されておりますが、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高く、世界景気の更なる下振れや金融資本市場の変動といった国内の景気を下押しするリスクが散見される状況でありました。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強とオリジナリティの高い新商品及び新サービスの提案販売による収益源の拡大に努めるとともに、コスト改善による利益率の維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下の通りであります。

冠婚事業

当事業では、インターネット媒体を通じた一般婚礼の集客活動に注力をするとともに、季節限定の「ロイヤルディナープラン」など婚礼外利用による周辺売上強化に注力をいたしました。

その結果、小規模婚礼組数は前年同期比で増加、宴会件数は季節限定企画が寄与し、前年同期比で大幅に増加しましたが、一般婚礼組数は前年同期比で減少いたしました。また列席者数減少の影響により婚礼一組単価が減少となった結果、売上高は423百万円（前年同期比17.5%減少）となりました。

経費面では継続的なコスト改善等に取り組んだ結果、営業利益は72百万円（前年同期比9.3%減少）となりました。

葬祭事業

当事業では、施行件数の増大を図るため大中規模の葬儀フロアを残しつつ、小規模葬儀にも対応可能なマルチフロア化と家族葬専用フロアへの改装を前期に引き続き実施し、当第3四半期では湘和会堂西富と湘和会堂平塚に家族葬専用式場及びご家族が故人にゆったりと寄り添える専用安置室「貴殯室」の新設をいたしました。

商品面では、実際の葬儀をより具体的にイメージできるビジュアルツールを整備し、施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるよう努めるとともに、参加型葬儀の提案商品「花園」「追悼壇」などの提案力強化に努めてまいりました。

その結果、葬儀一件単価は提案商品「花園」「追悼壇」などの新商品が売上増に寄与し、会葬者数減少

の中、前年同期比で増加となりました。主要営業エリアの死亡人口増加率は、当初減少と予測しておりましたが微増となり、また、シェア率が前年同期比で増加となったことで、施行件数も前年同期比で増加となりました。

以上の取り組みにより、売上高は5,990百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益は1,760百万円（前年同期比6.6%増加）となりました。

互助会事業

当事業では、売上高208百万円（前年同期比1.1%増加）、営業利益109百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。

介護事業

当事業では、売上高は739百万円（前年同期比8.4%増加）、営業利益27百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,160百万円（前年同期比3.0%増加）、営業利益は1,369百万円（前年同期比10.5%増加）、経常利益は1,441百万円（前年同期比7.7%増加）、四半期純利益は861百万円（前年同期比20.1%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して233百万円の増加となりました。流動資産では、法人税等の支払及び有形固定資産の取得をしているものの、現金及び預金が264百万円増加、有価証券が償還、振替等により1,902百万円の増加となりました。また、投資その他の資産では、投資有価証券が振替により1,883百万円減少しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して392百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が230百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が143百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して625百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,532,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,500	131,325	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,325	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサービス 株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,532,900	-	1,532,900	10.45
計		1,532,900	-	1,532,900	10.45

- (注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,828,690	6,093,260
売掛金	224,037	269,568
有価証券	3,803,994	5,706,475
商品及び製品	48,833	49,528
原材料及び貯蔵品	108,287	115,547
繰延税金資産	94,217	38,651
供託金	45,100	-
その他	100,430	125,151
貸倒引当金	615	1,490
流動資産合計	10,252,975	12,396,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,165,489	4,014,693
機械装置及び運搬具（純額）	55,043	69,082
工具、器具及び備品（純額）	136,170	112,200
土地	6,824,636	6,922,526
その他	29,648	60,147
有形固定資産合計	11,210,988	11,178,650
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252,513	2,369,394
長期貸付金	39,500	39,500
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	293,428	289,691
その他	1,772,212	1,793,969
投資その他の資産合計	6,957,653	5,092,555
固定資産合計	18,224,651	16,314,798
資産合計	28,477,627	28,711,491

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,270	236,309
未払法人税等	451,145	220,424
掛金解約手数料戻し損失引当金	2,838	20,133
その他	710,249	643,891
流動負債合計	1,369,503	1,120,759
固定負債		
繰延税金負債	43,932	38,484
退職給付引当金	58,182	66,173
役員退職慰労引当金	88,701	86,102
資産除去債務	94,922	96,663
前払式特定取引前受金	14,820,262	14,676,439
その他	27,101	25,919
固定負債合計	15,133,103	14,989,783
負債合計	16,502,607	16,110,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	9,049,731	9,661,881
自己株式	670,450	670,468
株主資本合計	12,003,192	12,615,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,172	14,375
その他の包括利益累計額合計	28,172	14,375
純資産合計	11,975,020	12,600,948
負債純資産合計	28,477,627	28,711,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,949,794	7,160,797
売上原価	4,823,550	4,886,546
売上総利益	2,126,243	2,274,250
販売費及び一般管理費	887,364	905,222
営業利益	1,238,879	1,369,028
営業外収益		
受取利息	28,861	20,963
受取配当金	1,709	1,795
掛金解約手数料	13,893	26,020
補助金収入	2,718	-
その他	65,579	50,419
営業外収益合計	112,760	99,199
営業外費用		
供託委託手数料	3,811	4,303
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	3,612	19,417
有価証券評価損	1,300	-
その他	4,653	3,178
営業外費用合計	13,376	26,899
経常利益	1,338,263	1,441,328
特別利益		
固定資産売却益	625	-
特別利益合計	625	-
特別損失		
固定資産除売却損	27,069	-
特別損失合計	27,069	-
税金等調整前四半期純利益	1,311,818	1,441,328
法人税、住民税及び事業税	487,397	533,336
法人税等調整額	106,801	46,294
法人税等合計	594,199	579,631
少数株主損益調整前四半期純利益	717,619	861,697
四半期純利益	717,619	861,697

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	717,619	861,697
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,438	13,796
その他の包括利益合計	5,438	13,796
四半期包括利益	712,180	875,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,180	875,494
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	357,125千円	365,195千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,666	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	105,072	8	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	118,206	9	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	513,283	5,744,976	4,331	682,670	6,945,261	4,533	6,949,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高			201,616		201,616		201,616
計	513,283	5,744,976	205,948	682,670	7,146,878	4,533	7,151,411
セグメント利益又は損失()	79,703	1,651,773	105,144	2,417	1,834,204	1,173	1,835,377

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,834,204
「その他」の区分の利益	1,173
全社費用(注)	596,498
四半期連結損益計算書の営業利益	1,238,879

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	423,389	5,990,646	3,490	739,697	7,157,224	3,573	7,160,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高			204,764		204,764		204,764
計	423,389	5,990,646	208,255	739,697	7,361,989	3,573	7,365,562
セグメント利益	72,311	1,760,137	109,319	27,465	1,969,233	885	1,970,118

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,969,233
「その他」の区分の利益	885
全社費用(注)	601,089
四半期連結損益計算書の営業利益	1,369,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円44銭	65円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	717,619	861,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	717,619	861,697
普通株式の期中平均株式数(株)	13,684,430	13,134,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第44期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	118百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。